

## 【主な出来事】

- 27日、政府は、IMF融資再開の条件となっている予算・銀行セクターに係る7法案を政府責任法案として議会に提出。野党はこれに反発して内閣不信任案を提出。(10月3日に議会にて審議予定であったが、与党議員の欠席による定足数不足のため却下された)。
- 29日、大統領候補の登録申請終了。8候補が既に正式に登録完了、更に8候補が中央選管にて審査中。

## 1. 内政

### 大統領選(10月30日)に向けた動き

#### ▼23日、元「尊厳と真実」メンバーによる告発。

・4月24日の「尊厳と真実」による大規模抗議集会に際し、政府及び空港の占拠とプラホトニク氏所有のTV局への放火の計画があったとした。ナスタッセ党首は右を直ちに否定。

#### ▼26日、政府は在外投票所の設置数を決定。

・全100カ所。うちイタリア25、ルーマニア11、ロシア8。

#### ▼29日、大統領候補の登録申請終了。

・8名が登録完了、更に8名が中央選管にて審査中。登録済み候補は以下の通り。30日より選挙運動が解禁された。

- (1) 民主党:ルブ党首。
- (2) 自由党:ギンプ党首。
- (3) 「尊厳と真実」党(DA):ナスタッセ党首。
- (4) 欧州人民党:レアンカ党首。
- (5) 「我らの党」:チュボシエンコ「パノラマ」誌編集長。
- (6) 社会党:ドドン党首。
- (7) 「行動と連帯」党(PAS):サンドウ党首。
- (8) 「ショール」党(元「同権」党):ポベンコ候補。

### 内閣不信任案の提出

#### ▼27日、内閣は、予算・銀行セクターに係る7法案を政府責任法案として議会に提出。

・これらはIMF融資再開の条件となっているもの。銀行再生法、銀行の透明性等に係る一連の改正、証券保管振替機関に関する法、予算法改正(予算規模を21億レイ縮小し、歳入293億レイ、歳出335億レイ、歳入不足41.8億レイとする)、社会保障法改正、医療保険基金法改正に加え、10億ドルの銀行スキャンダルへの関与により現在解体中の3銀行に対して行われた政府保証に基づく緊急融資の国債転換(135億レイ相当、年率5%、満期25年)に係る法。

(当館注:モルドバ憲法第106条は、内閣が特定の法案に対する責任を宣言することを認め、72時間以内に内閣不信任案の動議がなければ自動的に採択されたと見なされる。)

#### ▼上記を受け、27日、野党は内閣不信任案を提出。

・37議員(社会党24、自由民主党8、共産党5)が署名。(10月3日に審議予定であったが、与党議員の欠席による定足数不足のため却下された。)

### 議会

#### ▼23日、議会は企業監督に係る法案を可決。

・民間企業の監督・査察に係る国家機関を33機関から16機関に削減。金融機関を除き、当初3年間は計画査察を禁止。

### 10億ドル不正銀行送金事件関連

#### ▼プラトン氏の主張(16日)。

・全ての黒幕はプラホトニク氏。政府、中央銀行、汚職対策センター、検事総局、最高裁判所など全ての機関は同氏の直接支配下で本件に関与。ショール・オルヘイ市長は汚れ仕事を担当。フィイト元首相は「プ」氏にだまされた。

・両ツォパ氏は「プ」氏のビジネス・パートナーであったが、「プ」氏に財産を強奪された。その後「プ」氏所有のメディアで「逃亡中の犯罪者」のレッテルを貼られている。

・「プ」氏は公務員、裁判所・法執行機関職員を買収。今年に民主党入党した議員は毎月3～5千ドルを受け取っている。

#### ▼23日、中央銀行報告。

・本件不正送金事件への関与のため現在解体中の3銀行に対して昨年4月及び7月に行った緊急融資(総額141.22億レイ)の内容と、各銀行から預金者への返金状況について報告。

・内訳は、(1) Banca de Economii: 融資92.73億レイ受領、預金105.6億レイ返金済。(2) Banca Sociala: 融資28億レイ受領、預金34.4億レイ返金済。(3) Unibank: 融資23.2億レイ受領、預金23億レイ返金済。

#### ▼クロール社第2次報告書の提出。

・2012～14年にかけて、解体中の3銀行は30億ドルの融資を複雑な国際マネロンスキームに投入、殆どが後にモルドバに還元されたが、現時点で6億ドルの消失が確認されているとした。

### その他

#### ▼マネー・ロンダリング疑惑による判事の大量逮捕。

・20日、2010～13年にかけて200億ドルに上るロシア資金のロンダリングに関与した疑いで、判事15名および裁判所執行官3名が逮捕。現在20件以上の刑事事件が立件中。

## 2. 外政

#### ▼16～17日、CIS首脳会議(於:ビシュケク)。

・フィリップ首相、ガルブル外相が出席。CIS自由貿易協定(2011年署名)に基づき、域内におけるバイ・マルチ双方の経済・貿易協力の強化と多角化への関心を表明するとともに、域内の人の移動の自由を優先課題の一つとして挙げた。

・フィリプ首相はロシア、キルギス、アゼルバイジャン、ベラルーシの各大統領と、ガルブル外相はラブロフ露外相と、それぞれ会談。なおモルドバは2017年のCIS議長国を辞退、ロシアが議長国を務めることに。

#### ▼24日、フィリプ首相の国連総会一般討論演説。

・トランスニストリア問題は地政学的利益に基づいて発生したもので、他の地域紛争と異なり人種的・宗教的側面はないため、関係諸国の政治的協力によって解決可能である。「ト」の特別な政治的地位に関する交渉を開始する用意がある。  
・総会のマージンにて、フィリプ首相は、ラトヴィア・ジョージア・エストニア・ポーランド・ブルガリアの各大統領、チョロシユ・ルーマニア首相、ステンゲル米国防務次官、ヌーランド米国防務次官補、トウスク欧州理事会議長、モグリーニ欧州委員、クラークUNDP総裁らと会談。

#### ▼26日、ハン欧州委員の来訪。

・フィリプ首相らと会談。15百万ユーロのモルドバ行政機関改革支援協定に署名。  
・記者会見後、同委員が「期限前議会選挙実施は望ましくない」旨の内輪の発言を行ったことがマイクで拾われた。

#### ▼26～29日、欧州評議会議員会議 (PACE) 来訪。

・大統領選挙の事前視察の目的であり、29日に声明を发出。汚職対策の成果不足、政党資金拠出制度の曖昧さやメディアの独占、財源の不透明さ、政治におけるオリガルキーの役割といった、PACEの長年の懸念に対して十分な対応が取られていないとした。また、教会による選挙運動への関与、国営企業職員による特定候補への支持署名の強要などに懸念を表明。

#### ▼28日、米下院においてモルドバに言及。

・ウェーバー共和党議員は、モルドバの汚職対策努力の強化に係る決議案を提出。ロシアの脅威、10億ドルの銀行不正送金事件、大統領選挙等に言及。

#### ▼28日～、カンドゥ議長の訪米。(10月5日まで)

・ヌーランド米国防務次官補、議会関係者らと会談。

### 3. 経済

#### ▼21日、チオクリア中銀総裁は、議会において銀行セクターに関する報告を実施。

・特別監査下にある3銀行の監査は継続。自己資金規制比率は2014年の21%から本年は27%に上昇。流動性カバレッジ比率は45%で、2014年の2倍。不良債権の割合は2014年の8.4%から本年は16%以上に増大。インフレ抑制のため35%の法定準備率を維持する必要。

#### ▼22日、対口貿易に関するカルムイク経済相発言。

・ロシアによるモルドバ産品禁輸措置解除に楽観的であり、既に「前向きなシグナル」を受けていると述べた。

#### ▼トルコとの自由貿易協定。

・26日、経済省は、トルコとの自由貿易協定が11月1日に発効予定である旨発表。

#### ▼29日、中央銀行は主要短期金利を変更。

・年率10%から9.5%に引き下げ。

### 経済協力

#### ▼スウェーデン及び米によるIT支援。

・19日、スウェーデン及びUSAIDはモルドバ工科大学に対する4百万ドルの無償支援に係る文書に署名。

#### ▼米国による支援。

・20日、USAID関係者は、2017年における対モルドバ支援は40百万ドルの見込みであり、2016年の2倍であるとした。その際、米国政府はモルドバの成功を信じており、忍耐強く待っているが、その忍耐は無限ではないと述べた。

#### ▼チェコによる幼稚園支援。

・21日、チェコ開発庁は、モルドバの幼稚園教員訓練にかかる12.6万ユーロの支援を表明。

#### ▼モルドバ鉄道近代化支援(EIB, EBRD, EU)。

・26日、キリンチュク運輸大臣は、モルドバ鉄道近代化のための52.5百万ユーロの財政支援に係るEIBとの協定に署名。更にEBRDから同額の融資、EUから5百万ユーロの無償支援を得る予定。

#### ▼EBRDによるガスパイプライン支援。

・27日、EBRDは、ウングェニ～キシニョフ間ガスパイプライン建設のために41百万ユーロを供与することを明らかに。パイプラインの長さは120km、輸送量は年間15億平米。

### 4. トランスニストリア

#### ▼シェフチュク「大統領」のシェリフ社批判。

・16日、「シェ」大統領は、シェリフ社は議会内多数派に直接・間接の影響を与えて政治力を得ることにより、かつての特恵的税制・関税を復活させようとしている、同社は前「大統領」のもとで10億ドル以上の税控除を得たと批判。

・21日、「シェ」「大統領」は、税控除の恩恵を受ける企業に対して国庫への貢献を求める法案を策定。同法律に基づく、シェリフ社は250百万ドルを国庫に納入する必要が生じる。右は2006～11年にかけて同社が受けた税金・関税優遇措置の25%に相当。

#### ▼18日、2006年に実施されたレファレンダムの10周年記念行事開催。

・同レファレンダムでは、97%が「ト」の独立とロシアへの併合を支持した。

#### ▼20日、2016年前半の「外務省」活動報告発表。

・「ト」「外務省」の優先課題はユーラシア統合および「ト」の独立に立脚したモルドバとの紛争解決。

・モルドバとの交渉は緊張しかつ複雑なもの。モルドバは機微な問題について「ト」との対話を避けている。

・ロシアとの関係では、「ト」の対口輸出拡大に取り組み中。

・モルドバ・ウクライナによる共同国境管理は認めない。

#### ▼22～23日、シェフチュク「大統領」モスクワ訪問。

・ロゴジン露副首相と会談。

・現地で記者会見を実施。EUの対口経済制裁やフリブニャおよびレイの下落に起因する「ト」産品の輸出減少による経済状況の悪化を訴え。

#### ▼28日、「ト」議会は2017年の予算財政政策に係る

「ト」政府の提案を否決。

▼28日、UNDP及びスウェーデンは、「ト」の身体障害者福祉及びHIV・結核対策のための支援を開始。

## 5. その他の情勢

▼ロシア下院選挙(18日)に係るモルドバ投票状況。

・ロシア大使館によると、モルドバ本土で3,000名、トランスニストリアで5.5万人が参加。うち82.3%が「統一ロシア」に投票。

## 6. 各種統計

▼23日、農村の雇用状況に係るUNDP職員発言。

・農村部は慢性的な仕事不足。平均的村落の人口を2,000名とした場合、30%が児童および老人、25%が離村済みで、定職に就いているのはわずか20%、残り25%は無職。

▼28日、IDIS Viitorul 研究所による世論調査。

・最も信頼できる機関は教会(70%)、市役所(58.1)、マスメディア(58)。最も信頼できないのは大統領(75.8)、議会(72.5)、政府(70.5)。  
・来週議会選挙が実施された場合の支持率は、社会党(20.

1)、民主党(7.6)、我らの党(7.5)、DA(7.2)、PAS(5.6)、共産党(4.1)、欧州人民党(2.2)、自由党(1.8)。

・最も信頼できる政治家はドドン社会党党首(16.5)、ウサトゥイ「我らの党」党首(7.3)、ナスタッセDA党首(6.6)、ルプ民主党党首(5.8)、サンドゥPAS党首(4.8)、ヴォローニン共産党党首(2.6)、レアンカ欧州人民党党首(2.3)。

・大統領候補支持率は、ドドン(23.3)、サンドゥ(7.9)、ナスタッセ(7.7)、ルプ(7.6)、チュバシエンコ「我らの党」候補(4.5)、レアンカ(3.2)、ギレツキ独立候補(1.5)。

▼モルドバの人口動態。(28日、国家統計局)

・2016年初頭時点の60歳以上の人口は59万2,600名で、全人口の16.7%。うち58%が農村部に居住。

## 7. 対日関係

▼29日、在京モルドバ大使館開館レセプション開催。

▼29～30日、JETROルーマニアによる日本企業ミッションが来訪。

・モルドバ政府機関との協議や民間企業訪問・視察を実施。

(了)